



基本構想編

- I はじめに
- II 基本構想
- III 重点施策

1 この計画について

(1) 計画策定の趣旨

平成 18（2006）年に大空町が誕生し、はじめての総合計画を策定してから 20 年が過ぎました。

第 1 次計画（平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間）では、平成 24（2012）年度に「大空町自治基本条例」を制定し、総合計画を町の最上位計画に位置づけ、町民と行政の協働を基本に、新たな枠組みでのまちづくりを進めました。

第 2 次計画（平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間）では、国が掲げる地方創生をめざし、移住・定住につながる取組に力を入れてきました。最大の課題である人口減少は歯止めがかからず、厳しい状況が続いていますが、今後の国の動向を踏まえ、人口規模の縮小に適應できるまちづくりを進めていくことが求められています。

このような社会情勢の中、2 次計画の計画終了に伴い、新たに「第 3 次大空町総合計画」を策定することとなりました。

(2) 計画の位置づけ

「総合計画」の位置づけ、他の計画との関係は次のとおりです。

- 大空町のまちづくり計画の中で最上位に位置する計画です。
- まちづくり全体にかかる方向性や取組が示されていますが、まちづくりの各分野で策定している「個別計画」の内容と整合性を持つようにしています。
- 本計画と同じ令和 8（2026）年度にスタートする「第 3 期大空町まち・ひと・しごと創生総合戦略（通称：総合戦略）」と整合性を持つようにしており、総合戦略の施策は、本計画の重点施策にも位置づけられます。

(3) 計画の期間と構成

計画の期間は、令和 8（2026）年度から令和 17（2035）年度までの 10 年間です。計画の構成は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の 3 つです。

基本構想	めざす将来像や方向性、政策などを位置づけます。
基本計画	基本構想で示した将来像や方向性、政策を実現するための「施策」が示されています。中間年度（5 年後）に必要に応じて見直すこととします。
実施計画	基本計画で示した「施策」を具体的に進めるための「事業」が示されています。3 年分の事業を位置づけ、毎年、向こう 3 年間分を毎年度見直しながら進めることとします。



2 計画の背景

(1) 大空町の概要



大空町は、北海道北東部に位置し、南に藻琴山、北に網走湖がある、総面積約344km²の町です。中央部は畑作地帯、西部の網走川沿岸の平地は稲作地帯、南部の藻琴山麓は酪農地帯が広がっています。

気候は、オホーツク海沿岸の典型的な気候で、降水量が少なく晴天に恵まれる日が多く、一年を通じて比較のおだやかな気候です。

主な交通基盤として、JR石北本線、国道39号と国道334号及び道道6路線が通っているほか、女満別空港が所在し、旅客・貨物のオホーツク地域への玄関として、地域の活性化に大きな役割を果たしています。

農業が盛んで、全町の4割近くが耕地です。日本最東端の米の作付けをはじめ、麦類、馬鈴薯、甜菜（グラニュー糖の原料）、豆類、野菜と多岐にわたって栽培されています。

また、町内には、網走湖や藻琴山などの豊かな自然や、メルヘンの丘、東藻琴芝桜公園など美しい風景を見ることができる観光スポットがあります。

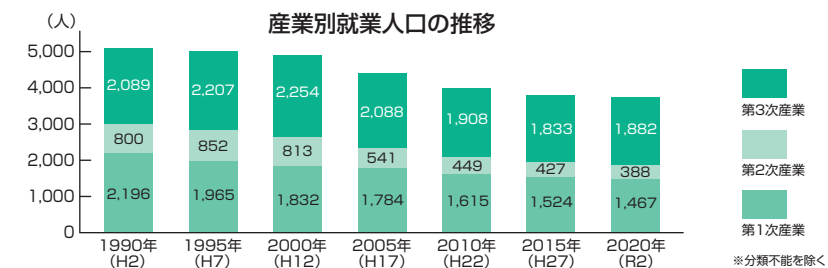
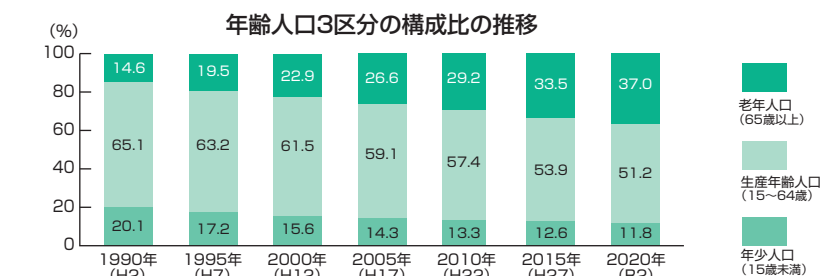
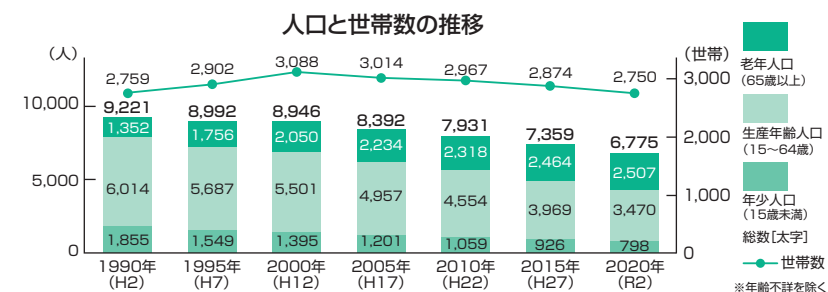
本町は女満別地域（旧女満別町）と東藻琴地域（旧東藻琴村）で構成しています。両地域は網走町の一地域で、分村をへて東藻琴村と女満別村（その後女満別町）となり、それぞれまちづくりを進めてきました。そして平成18（2006）年に女満別町と東藻琴村が合併し、「大空町」が誕生しました。

澄み切った大空、大空の下に広がる爽り豊かな大地のもとで、町民が夢や希望を持ち、晴れ晴れした気持ちで暮らしていくことができる町に、という願いを込めて「大空町」と命名されました。

本町の総人口は6,775人、世帯数は2,750世帯です（令和2（2020）年の国勢調査より）。全国同様に総人口、世帯の減少が続いています。また、少子高齢化の傾向が続いており、平成7（1995）年からは年少人口（15歳未満）よりも老年人口（65歳以上）が多い状況が続いています。

産業別の就業人口を第1次～第3次の産業分類*でみると、主要な産業が農業であることから第1次産業の割合が高い町ですが、小売業やサービス業などの職業に就く人が増える中、平成7（1995）年からは第3次産業の人口が第1次産業の人口よりも多くなっています。

*第1次～第3次の産業分類：第1次産業は農業・林業・漁業、第2次産業は製造業、建設業、鉱業など、第3次産業は小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉業、金融業、情報通信業などの業種。



(2) 大空町を取り巻く環境

大空町を含む全国の自治体を取り巻く環境（動き）と、それに対応する共通課題を、いくつかの視点からまとめると、次のとおりです。

●日本の人口構造の変化

～日本の人口は平成20（2008）年をピークに減少傾向が続いています～

【取り巻く環境】

令和2（2020）年の国勢調査によると、日本の総人口は約1億2,614万人でしたが、約30年後の2055年頃には、1億人を下回ると予想されています。また、平成9（1997）年からは年少人口（0～14歳）よりも老年人口（65歳以上）の方が多くなり、その後も年少人口と生産年齢人口（15～64歳）の割合は減り続けています。

人口急減・超高齢化という状況に直面する中、国は人口規模が縮小しても経済が成長し、社会を機能させる適応策を講じていくとしています。

【共通課題】

人口減少と高齢化は自治体運営にも大きな影響を与えています。地方創生の取組を推進するとともに、支出や収入の管理、公共サービス提供の最適化、人材の確保などを行い、持続可能な自治体経営を維持していくことが求められています。

●気候の変動

～国内外で深刻な気象災害等が発生しています～

【取り巻く環境】

地球温暖化が進み、豪雨や猛暑のリスクが更に高まると予想されています。環境問題は世界共有の課題であるとの認識のもと、気候変動の原因である温室効果ガスの排出削減と、吸収に向けた取組が各国で行われています。同時に、将来予測される気候変動の影響に適応できるよう、各分野で対策を講ずる動きも見られます。

【共通課題】

自治体においても、低炭素（脱炭素）社会の実現をめざし、低炭素（脱炭素）化に向けた取組を加速することが求められています。また、自然災害の激甚化や頻発化、農林水産物への影響などが懸念される中、防災対策の見直しや気候変動による農林水産分野の被害を減らすための適応策の実施が求められています。

●グローバル化

～人やもの、資本、情報などが地球規模で移動、流通しています～

【取り巻く環境】

貿易や投資などを通じた世界中との経済的な結びつきが深まり、国際競争が激化する一方で、ビジネスチャンスも拡大しています。日本でも、外国人労働者や外国人観光客の増加など、日常生活の中でグローバル化を感じる場面が増えています。

【共通課題】

自治体においても、人材確保や経済の活性化を考えるうえで、外国人の存在は欠かせないものとなっており、グローバル化に対応したまちづくりが求められています。

●デジタル化

～インターネットが普及し、デジタル化が急速に進んでいます～

【取り巻く環境】

デジタル技術の普及により、オンラインやリモートで対応できることが増え、AI（人工知能）の利活用も急速に進んでいます。

対面からリモート、紙媒体から電子媒体、現金からキャッシュレスなど、身近な場面でもデジタル化が進む中、国はデジタル技術を用いて新たな価値を創出する改革（DX*1）を推進しています。

【共通課題】

リモートワークの普及により移住する人が増えたり、リモートやAIを活用して課題を解決しようとしている地域も見られます。デジタル化を地域課題の解消や地域の活性化に活用していくことが求められています。

●価値観の多様性

～多様な価値観を認め合うことが大事であるという考えが普及しています～

【取り巻く環境】

持続可能な社会の実現をめざすには「多様性、公平性、包括性*2」が大切であるという考えが若い世代や企業を中心に普及しつつありますが、それを受け入れない価値観も存在します。

幸福や生きがいの捉え方も、経済的な豊かさのみならず、精神的な豊かさ、健康など、一人ひとりによって多様化しています。

【共通課題】

国が各政策で「幸福感（ウェルビーイング）」を重視し、自治体においてもまちづくりのキーワードとなる中、幸福に対する価値観が多様化していることを踏まえ取り組んでいくことが求められています。

*1DX：デジタルトランスフォーメーションの略。今までの業務を単にデジタルに置き換える（デジタル化）ではなく、デジタル技術を活用して、新たな仕組みやより一層便利なサービスを生み出すために変革していくこと。

*2多様性、公平性、包括性：価値観や考え方も含め、さまざまな違いがあること（多様性）、一人ひとりのニーズに合わせて適切に対応すること（公平性）、すべての人が歓迎され、尊重されていると感じられること（包括性）を重視する考え。

(3) 大空町の課題や可能性

アンケート調査や大空町を取り巻く課題などから、大空町のまちづくりにおける課題や可能性を見てみると、次のとおりです。

※関連するアンケート調査結果については「資料編」など別途掲載します。

住みにくさにつながる不安、不満を解消する

住みよいまちづくりは、最も大切な課題であり、大空町でも重要性はますます高まっています。

アンケート調査で、現在の大空町の住みよさと、今後の定住意向（住み続けたいか）を尋ねると、住みよさは年代の差が少ない一方、定住意向は年代が高いほど「住み続けたい」が高くなっています。しかし、10年前の回答結果と比較すると、80代以上で「住みよい」の割合が、60代で「住み続けたい」の割合が、それぞれ10年前より減っています。また、「住み続けたい」と回答しなかった理由について、60代は「ここで老後も生活を続けていくことに不安があるから」という回答が特に高くなっています。

住みよさを高めるには、各年代の住みづらさを解消することが大事ですが、中でも、高齢者が感じる住みづらさや、老後が近づいてきた人たちの不安を解消していくことが重要です。

また、年代を通して、住みにくさや町外に移りたい理由として高い割合であげられているのは、前回と同じく「交通の不便さ」です。中高生は「バスや鉄道などの交通が不便」という回答が前回より高まり、今回第1位になっています。

前回よりも高くなった「日常生活が不便」、前回と同様に高い「医療や福祉面が不安」なども含め、住みよいまちづくりを進めていくには、長年続いている不満を解消していくことが重要です。

こどもや子育て世代の評価を維持、向上させる

前回の調査結果と比べて、改善の兆しが見えた部分もあります。

中高生の定住意向は今回の方が高く、子育て世代である40代の定住意向も、前回よりも下がったものの、他の年代よりも小さい差にとどまっています。

また、小中高生からは、大空町に対する肯定的な声が多く寄せられたほか、40代・50代の子育て支援への満足度は、前回より高くなっています。これらのことを踏まえると、こどもや子育て世代からは、こどもや子育て支援に関する取組が一定程度評価されていることが伺えます。

「こどもまんなか社会*1」や「若者・女性にも選ばれる地方*2」が全国で推進される中、本町においても、こどもや子育て世代の声を聞きながら、この状況を維持、向上していくことが重要です。

*1こどもまんなか社会：こどもたちのために何がもっともよいことを常に考え、こどもたちが健やかで幸せに成長できる社会。

*2若者・女性にも選ばれる地方：国がめざすひとつの方向性として「若者・女性にも選ばれる地方」を掲げている。

人口減少の抑制、地域の活性化につながる産業を振興する

人口減少を抑制するには、生活を支える「働く場」が重視されますが、主要な産業である農業生産の場でも効率化・省力化が進んでおり、「働く場」を増やしていくことは難しい状況です。また、一次産業が求める労働力と「働く場」は一致していない状況も見られます。

一方、豊かな自然や美しい景観があり、空港が町内にある本町では、観光や来訪を意識した産業振興を期待する声が多くありますが、それらの強みをいかしきれていないという声も少なくありません。

一次産業の安定を維持しつつ、働きたい、滞在してみたい、仕事を始めてみたいという人たちに積極的に働きかけ、産業・事業の創出や定住・関係人口の拡大につなげていくことが重要です。

商業については、町民の買物や消費のスタイルは多様化していますが、町内で買物や飲食できる場、サービスを受ける場などが減り、不安や不満を感じる町民は少なくありません。交流の場や居場所の減少にもつながり、交流や滞在の楽しみが減り、地域の活気にも影響します。

住む人も訪れる人も魅力を感じ、地域の活性化にもつながる商業を維持、振興していくことが重要です。

「大空町」だからできることをもっといかに

大空町が誕生して20年がたちました。大空町で生まれたこどもも20歳を迎えるような年月が過ぎたこととなります。

特色のある2つの地域を持つ町が誕生したことで、まちづくりの可能性が広がったという声がある一方で、大空町として一体感を未だに感じる声が少ないという声もあります。

異なる地域特性を持ち合せていることは、町外へのアピール要素など、大空町の強みとしていかすことができます。この20年間で新たに誕生したこどもたち、結婚を機にいられた方、移住先として大空町を選ばれた方など、新たな町民も増えている中で、大空町の特性をいかし、アピールしていくことが重要です。

また、一体感を感じづらい要因として、行き来のしにくさなど物理的な要因が大きな影響を与えています。町民が異なる地域特性を町のよさとして感じるためには、移動のしやすさや施設の在り方など、生活基盤の改善などについても取り組んでいくことが重要です。



1 めざす町の姿

(1) 将来像

大空町を取り巻く環境は、めまぐるしく変化し続けています。

不確定で将来を予測するのが困難と言われる現代において、10年後の日本や世界の姿を想像することは難しいですが、これからも、だれもが暮らし続けることができる大空町をめざし、未来につなげていきたいと考えます。

そのために、だれもが安心を感じられる土台をしっかりと築きながら、変化する環境にも力を合わせて対応し、大空町に住むすべての人が未来への希望を持てるまちづくりを進めます。

このようなまちづくりへの気持ちを込めて、「第3次大空町総合計画」の将来像を、次のように定めます。

安心と希望を未来につなぐまち 大空町

安心

- 医療や福祉、生活基盤の充実などで安心の土台を築き、こどもから高齢者まで、子育て世代もひとり暮らしも、安心して暮らせるまちになることをイメージしています。

希望

- こどもや若者が個人として尊重され、子育て支援や教育の充実などにより、こどもたちが希望を持てるまちになることをイメージしています。
- 町の魅力が高まり、産業の振興や雇用の創出が進むことで、次代に希望が持てるまちになることをイメージしています。
- 考えや世代が異なっても、それぞれが自分らしく、幸せに生きることができる居心地のいいまちになることをイメージしています。

未来につなぐ

- 「安心」や「希望」が持てるまちを10年後の大空町につないでいくことで、持続可能なまちをめざすことをイメージしています。

(2) めざす指標

①人口

最新の国勢調査（令和2年）における本町の総人口は6,775人であり、10年前の国勢調査（平成22年）の数値よりも1,000人以上減少しています。日本の人口減少の速度が予測を上回って進む中、本町においても同様の傾向となっています。

この状況をふまえ、本町では、総合計画よりも長期的に人口の見通しを示す「人口ビジョン」を見直し、令和2年国勢調査をもとに推計した数値を基準として、その数値を上回ることをめざすこととしました。

本計画の最終年にあたる令和17年の推計数値は5,132人であり、人口ビジョンにおいては、この数値を上回ることをめざしています。

このようなことから、第3次大空町総合計画の人口指標は、人口ビジョンとの整合性をふまえ、5,132人を上回る「5,300人」と定めます。

これまでの人口の推移（国勢調査より）			めざす人口
平成22(2010)年	平成27(2015)年	令和2(2020)年	令和17(2035)年
7,933人	7,360人	6,775人	5,300人

②住みよさ

第2次計画では、町民アンケートの「大空町の住みよさ」について、「住みよい」または「どちらかといえば住みよい」と答えた人の割合が85.0%を上回ることをめざしていました。

令和6（2024）年度に実施したアンケートでは、「住みよい」または「どちらかといえば住みよい」と答えた人の割合は81.7%でした。

今回も引き続き、『住みよい*1』と答えた人の割合を指標として位置づけることとします。

これまでの『住みよい』と答えた人の割合（町民アンケート調査より）			めざす『住みよい』の割合
平成18(2006)年	平成26(2014)年	令和6(2024)年	令和17(2035)年
69.5%	80.7%	81.7%	85.0%

*1「住みよい」：「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合計。

2 5つの基本目標

(1) 基本目標1 魅力やうるおいを生み出す産業を展開するまちづくり

地域経済を支える安定した農林水産業、大空町の資源をいかし来訪や交流人口を生み出す観光、町民の生活を支え、地域に活気や活力を与える商工業など、それぞれの分野での発展はもちろん、相互の連携により一層振興することで、大空町の魅力を高め、うるおいを生み出す産業が幅広く展開されるまちづくりをめざします。

「基本目標1」に関するまちづくり項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 農林水産業 2 観光産業 3 商工業、特産品 4 雇用、労働力、産業創造
--------------------	---

(2) 基本目標2 すこやかでおだやかな生活ができる福祉のあるまちづくり

子どもからお年寄りまで、だれもが心身ともにすこやかに過ごせるまちづくりをめざします。

また、年齢や世帯構成、置かれる状況が異なっても、だれもが大空町で、おだやかに生活することができるまちづくりをめざします。

「基本目標2」に関するまちづくり項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 保健、医療 2 地域福祉 3 こども・子育て支援 4 高齢者福祉 5 障がい者(児)福祉 6 社会保障
--------------------	--

(3) 基本目標3 夢と学びがひろがり未来につながるまちづくり

学びやスポーツをとおして一人ひとりの夢や視野などがひろがり、未来を拓く人を育てるまちづくりをめざします。

また、色々な世代の人が学びやスポーツによってつながることで、知の好循環が生まれ、未来に向かって続いていくまちづくりをめざします。

「基本目標3」に関するまちづくり項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校教育 2 生涯学習、社会教育 3 スポーツ 4 地域文化
--------------------	---

(4) 基本目標4 これからの住みやすさを支えるまちづくり

人口減少や高齢化に対応し、環境保全を意識した生活基盤を整え、維持していくことで、年代や住んでいる場所に関わらず、だれもが住みやすく、また、住み続けられるまちづくりをめざします。

また、日常生活の中で起こりうる危険な状況から町民の生命や財産を守り、安心・安全に過ごせるまちづくりをめざします。

「基本目標4」に関するまちづくり項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 市街地、住環境 2 道路 3 公共交通、移動支援 4 上下水道 5 生活環境 6 消防、救急、防災 7 交通安全、防犯、消費者対策
--------------------	---

(5) 基本目標5 未来につながる持続可能なまちづくり

まちづくりに関する情報や課題を多くの人と共有し、より住みよいまちづくりに向けて立場をこえて協働することで、難しい課題も解消し、希望が持てる未来へとつながるまちづくりをめざします。

また、大空町の魅力を発信し、町民が住みよさを感じたり、魅力にひかれて多くの人が訪れたりすることで、移住や定住につながっていくまちづくりをめざします。

「基本目標5」に関するまちづくり項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係人口、移住、定住 2 情報、デジタル化 3 自治体経営 4 共生社会 5 地域脱炭素 6 協働によるまちづくり
--------------------	--

III 重点施策

本計画の将来像である「安心と希望を未来につなぐまち 大空町」は、将来に向け、持続可能なまちづくりを行なっていくことを目指すものです。その実現のためには、全国の自治体と同様に、人口減少の抑制に取り組むことが最も本質的な課題となります。そのため、本計画において人口減少抑制につながる施策を「重点施策」と位置付けて取り組むこととします。

本町では、人口減少抑制を目指し、本計画と同じ令和8（2026）年度にスタートする「第3期大空町まち・ひと・しごと創生総合戦略（通称：総合戦略）」を策定していることから、同じ課題を効果的・効率的に推進するため、総合戦略の施策を本計画における「重点施策」として位置付け、一体的に取り組むこととします。

内容として、これまで積極的に取り組み一定の効果が見られた移住促進や子育て支援に加え、より多くの人に住みよさの向上を感じてもらえるような取組や、女満別空港をはじめとする大空町固有の地域資源や特長を更にかし、町外の人やもの、情報等とのつながりも深め、広げながら人口の減少を抑制していく施策を位置づけるものであり、施策を進める事業については、実施計画や総合戦略に具体的に示すこととします。

